第４次行政改革の推進

【行政改革課】

１　事業の目的

厳しい社会経済環境の中，市民生活の安定を最優先に考えた行政サービスを継続的，効率的に展開するため，「第４次行政改革大綱」に基づく取組を推進する。

２　概要

（１）第４次行政改革大綱（以下，「大綱」という。）

ア　位置付け

「第５次総合計画」における将来の都市像の実現に向けた施策・事業を積極的に展開するための基本となる，効果的・効率的な行政経営の更なる推進に向けて，宇都宮市が取り組むべき改革の考え方・あり方を明らかにするもの

イ　推進期間

平成２２年度から２６年度まで（５年間）

ウ　特徴

・より効果の高い施策・事業への重点的・優先的な資源投入を目指し，これまで実施してきた施策・事業について，全庁一丸となった見直しを進める。

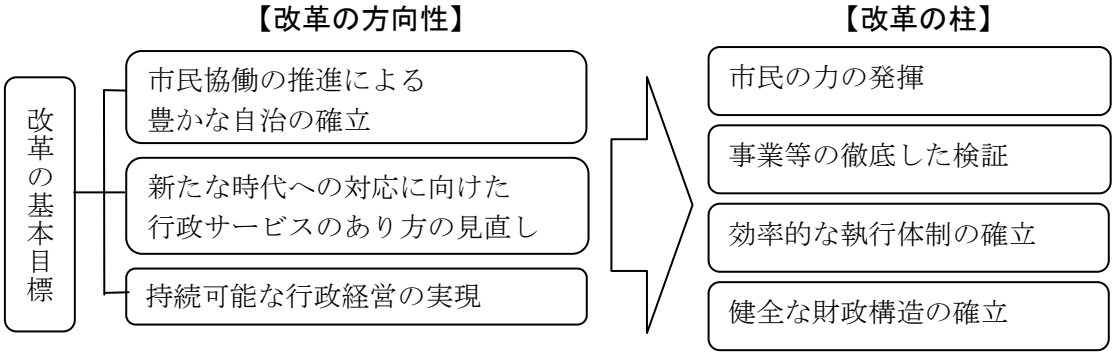
・地域の目指すまちづくりを効果的・効率的に進めるため，市民主体のまちづくり活動を更に推進する。

・推進期間を５年間と設定して，集中的・重点的な取組を推進する。

エ　改革の基本目標

「共創」と「選択・集中」による　持続可能なまちづくりへの基盤の強化

オ　体系



（２）行政改革推進プラン

別紙のとおり

別　紙

「行政改革推進プラン」の概要

第4次宇都宮市行政改革大綱

行政改革推進プラン

基本目標	改革の柱		No	取組名
「共創」と「選択・集中」による　持続可能なまちづくりへの基盤の強化	1　市民の力の発揮	(1)理解と信頼	1	行政情報の積極的な提供 （広報広聴課　等）
			2	窓口サービスの向上 （行政改革課）
			3	行政サービスの電子化の推進 （情報政策課　等）
			4	(仮称)市政情報コールセンターの設置(広報広聴課)
			5	地方分権改革の推進 （行政改革課）
		(2)地域におけるまちづくりの推進	6	住民代表組織の位置付けの明確化 （地区行政課）
			7	「地域まちづくり計画」の策定・推進 （みんなでまちづくり課）
			8	地域の意思の反映・実現手法の構築 （地区行政課）
			9	地域行政機関の機能・体制の強化 （地区行政課）
		(3)多様な担い手との協働	10	まちづくりにおける市民参加手法の拡充 （みんなでまちづくり課）
			11	(仮称)まちづくりセンターの整備 （みんなでまちづくり課）
			12	市民が主体となった「もったいない運動」の推進 （環境政策課）
			13	「宇都宮版CSR」の推進 （商工振興課）
	2　事業等の徹底した検証	(1)事業の見直し	14	全庁的な外部委託の推進 （行政改革課　等）
			15	指定管理者制度の推進 （行政改革課　等）
			16	公立保育園の民営化・統廃合 （保育課）
			17	ちとせ寮・松原荘の再整備 （高齢福祉課）
			18	事業の再編・統廃合の推進 （行政改革課）
			19	行政評価制度の充実・効果的な活用 （政策審議室）
			20	市単独手当の統廃合(児童福祉手当等) （子ども家庭課）
			21	道路整備の基本方針の策定 （道路建設課）
			22	市街地整備における新たな手法の導入 （市街地整備課）
			23	出資法人等の改革の推進 （行政改革課）
			24	(株)栃木県畜産公社への関与のあり方の見直し （農業振興課）
		(2)施設の見直し	25	市有施設の保有・管理の適正化の推進 （政策審議室　等）
			26	アセットマネジメントに基づく上下水道施設の更新 （経営企画課）
			27	公共建築物の長寿命化の推進 （建築保全課）
			28	橋りょうの長寿命化の推進 （道路維持課）
			29	一般廃棄物処理施設の計画的な整備の推進 （廃棄物対策課　等）
		(3)事務の見直し	30	全庁的な事務処理効率化の推進 （行政改革課）
			31	国民健康保険業務の効率化の推進 （保険年金課）
			32	生活排水処理施設の管理体制及び事業体制の効率化の推進 （農村整備課）
			33	地域学校園における新たな学校経営の構築 （教育企画課）
			再掲	全庁的な外部委託の推進
			再掲	指定管理者制度の推進
	3　効率的な執行体制の確立	(1)職員数の適正化と効率的な組織の確立	34	職員数の適正化の推進 （人事課）
			35	効果的・効率的な組織の構築 （人事課）
		(2)職員の育成と人財活用	36	人材育成システムの推進 （人事課）
			37	適正な人事評価による効果的な人財活用の推進 （人事課）
	4　健全な財政構造の確立	(1)歳入の確保	38	市税等の収納対策の推進 （税制課　等）
			39	市有財産の有効活用 （管財課　等）
			40	有料広告事業の推進 （財政課　等）
			41	使用料・手数料等の適正化 （財政課）
		(2)歳出の抑制	42	公共工事のコスト縮減の推進 （検査室）
			43	給与水準の適正化の推進 （人事課）
			44	補助金等の整理・合理化 （財政課）